

## 第3回 将来ビジョン検討会議 北條氏スピーチ概要

### 「人口減少・超高齢化社会の課題と視点（まちづくりを題材として）」

#### （はじめに）

- ・私は居住福祉論の立場からお話をしたいと思う。居住福祉論は比較的新しい学問で、阪神大震災前後からそういう名前が出てきている。

#### （まちづくりの背景としての社会の動向）

- ・日本の将来推計人口を地域ブロック別にみると、東京を主とする南関東一極集中があり、一方ではそれ以外の地域の格差が大きく顕在化している。また福井県に着目して北陸地域を見ると05年対35年の指数は81で、福井県の場合は若干それが高い。
- ・県下の市町の05年と35年の変化率に着目してみると、市と郡部の格差が大きいということ、また市の中でも奥越二市と小浜市、あわら市が市全体の傾向と違った動きをしているのが注目される。また「町」の中では限界集落に近い傾向が出現している。
- ・人口指数と老年人口率の関係をみると強い相関関係があり、人口減少と高齢化は並行して訪れると言える。また、人口指数と老年人口指数の関係をみると、県平均のグループと、それを大きく下回るグループがあり、後者は人口は減るが老年人口自身は減らない、人口指数そのものは減っていない。この辺は対応が異なると考えられる。
- ・世帯構造の変化については、特に高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の増加が予測され福井県の場合、三世帯同居も減少していくだろうと言われている。

#### （人口減少・超高齢社会の街づくりの課題）

- ・これらの状況を踏まえまちづくりの課題を見ると、大きいのは地域社会の維持力の劣化の点、つまり、様々な伝統文化、防犯、消防等、自治会活動の維持する基盤が弱体化するという点、また、前期高齢者、後期高齢者が増加することで老老介護の増加が懸念される。また単身高齢者の閉じこもり、社会的孤立の問題もある。
- ・2000年にWHOが提唱した「健康寿命」によると65歳時点での平均余命と健康寿命をみると、定年退職後、要介護期間を考慮しても、男性77歳まで13年、女性は80歳まで16年ある。
- ・年齢と人間の能力の関係をみると、高齢になると一般的に心腎機能の低下が言われているが、動作性能力は低下する一方で結晶性能力、これは教育によって得ら

れた経験と知識に基づくものだが、むしろ60歳がピークで80歳まで維持されると言われている。65歳を超えても元気でいられるということで、この層をヤングオールドと捉え、そういう人たちの社会的活動への参画が重要だと考える。

- ・都市計画の区分地域ごとに住宅の空き家率を示したデータ（平成15年）をみると、中心市街地旧市街地を代表する商業系用途地域での空き家率が福井県の場合は全国平均を遥かに高く上回り、2割以上、5軒に1軒がそういう状態であった。これは今日、更に深刻になっていると考えられている。

### （これからのまちづくりの視点）

- ・これからのまちづくりの視点としては、まずパラダイムの転換ということで、まちづくりとは地域の幸せを実現するのが目的であるが、その場合、地域の自助力とか自活力、地域の福祉力等のエンパワーメントを高めることがまちづくりのコンセプトであるべき。
- ・また、地域の姿としては持続成長なコンパクトなまち、村づくり。居住地のイメージはまちなか居住。全部都市なのではなくて、その地域の中に都市的な密度の所を中核にしていくというまちなか居住である。
- ・さらに、土地利用像は、従来日本は土地計画法で都市と農村を分けているが、都市と農村を一体的に捉える都市農村計画の発想面が必要である。
- ・そして福井は車社会のトップを行っているが、過剰な車社会、依存から少し軌道修正して、選択肢のある交通手段を選べる社会がポイントである。
- ・まちづくりの主体は地域で暮らしている住民自身が主体となってコミュニティを作りあげなければいけない。また、従来まちづくりのアクティビティは、リーダーに依存する、あるいはリーダーが支えとなって自己犠牲的にやっていくのがまちづくりと理解されていたが、これからは楽しみながら、相互に誘発していく場にしていくべきである。
- ・特に、定年退職後の健康余命のあるヤングオールドの自己実現の場に活用し、それを一つの社会事業として研修して、あるいは生涯学習の一環とできるであろう。その場合に重要なのは専門職の必要性で、ソーシャルワーカーがそのような役割を果たせるのではないか。

### （まちづくり作動のための条件・課題）

- ・まちづくりの活動のステージとしては従来の協議会型方式も重要であるが、それに加えて、広域的なテーマの場合は、「この指とまれ」で誰でもいつでも参加できるオープンなプラットフォーム形式のまちづくりという仕掛けも必要である。
- ・まちづくりの資金問題は、そのための基金制度を創設して、まちづくりセンター

を創設することが必要である。その中に専門家、まちづくりワーカーがそこから支援を受けて活動する。これは先進的な兵庫県や香川県では既にできており、そういう機関も重要だと思う。

以上